

北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書

今月 12 日、史上初の米朝首脳会談が行われ、北朝鮮が朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むこと等を宣言した共同声明が発表された。

この共同声明に北朝鮮による日本人拉致問題は明記されていないものの、日本政府の米大統領への働きかけもあり、首脳会談においては拉致問題が提起され、解決に向けての一步が踏み出された状況にある。

本市には拉致被害者である横田めぐみさんの御両親が在住され、拉致問題の解決のため必死に活動を続けられており、本市も支援施策を実施しているところであるが、拉致被害者等の耐え難い苦しみは長きにわたるとともに、高齢化も更に進んでおり、拉致問題は一刻も早く解決されなければならない。

よって、国におかれては、拉致被害者等の心の平穏と幸せな生活が実現されるよう、今回の米朝首脳会談を契機とし、日本が主体となって北朝鮮と交渉し、拉致問題の早急な解決に向けて全力を尽くされることを強く要望するものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣 宛て

法務大臣

外務大臣

拉致問題担当大臣